令和４年労働災害発生状況

令和4年10月7日 作成
宮城労働局

年別／業種別	令和元年全期		令和２年全期		令和３年全期		令和３年 1月～9月		令和４年 1月～9月		前年同月増減			
											死傷		死亡	
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	2432	17	2407	15	3038	15	2011	8	2826	11	815	40.5%	3	37.5%
製造業	465	1	464	5	543	1	331	1	386	2	55	16.6%	1	100.0%
食料品製造業	223		194	2	257	1	142	1	178		36	25.4%	-1	-100.0%
水産食料品製造業	78		72	2	86	1	60	1	58		-2	-3.3%	-1	-100.0%
その他	145		122		171		82		120		38	46.3%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	5		5		9		8		4		-4	-50.0%		
木材・木製品製造業	22		14		7		4		16	1	12	300.0%	1	
家具・装備品製造業	5				2		1		2		1	100.0%		
パルプ・紙・紙加工品製造業	5		5		8		4		8		4	100.0%		
印刷・製本業	4		10		10		7		2		-5	-71.4%		
化学工業	16		28		23		14		5		-9	-64.3%		
窯業土石製品製造業	21		25		21		18		14		-4	-22.2%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	12	1	13	1	12		7		5		-2	-28.6%		
金属製品製造業	41		47		49		32		25		-7	-21.9%		
一般機械器具製造業	15		18		22		13		14		1	7.7%		
電気機械器具製造業	27		19	2	38		19		25		6	31.6%		
輸送用機械等製造業	26		27		27		19		49		30	157.9%		
造船業	11		15		7		5		40		35	700.0%		
その他	15		12		20		14		9		-5	-35.7%		
電気・ガス・水道業	6		7		9		6		4		-2	-33.3%		
その他の製造業	37		52		49		37		35	1	-2	-5.4%	1	
鉱業	4		3		7	1	3		6		3	100.0%		
土石採取業	4		3		6	1	3		6		3	100.0%		
その他					1									
建設業	352	7	283	3	342	5	226	3	242	5	16	7.1%	2	66.7%
土木工事業	111	4	94	1	112	3	78	2	73	4	-5	-6.4%	2	100.0%
建築工事業	191	3	156	2	172	2	111	1	121	1	10	9.0%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	48	1	46	2	58	1	43	1	41		-2	-4.7%	-1	-100.0%
木造家屋建築工事業	80	2	59		67		44		42		-2	-4.5%		
建築設備工事業	19		19		23	1	15		11		-4	-26.7%		
その他の建築工事業	44		32		24		9		27	1	18	200.0%	1	
その他の建設業	50		33		58		37		48		11	29.7%		
運輸交通業	386	2	338	2	431	3	304	2	264	2	-40	-13.2%		
鉄道・軌道・水運・航空業	4		4		8		5		3		-2	-40.0%		
道路旅客運送業	43		29		49		30		29		-1	-3.3%		
道路貨物運送業	338	2	305	2	373	3	269	2	228	2	-41	-15.2%		
その他の運輸交通業	1				1				4		4			
貨物取扱業	21		16		50	1	16		18		2	12.5%		
陸上貨物取扱業	11		12		42	1	9		14		5	55.6%		
港湾運送業	10		4		8		7		4		-3	-42.9%		
農業	19	1	18	1	27		19		13		-6	-31.6%		
林業	26	1	31	2	33		21		14		-7	-33.3%		
畜産・水産業	26		25		22		18		24		6	33.3%		
商業	436		413	1	504	3	326	2	365		39	12.0%	-2	-100.0%
卸売業、小売業	395		363	1	422	3	268	2	309		41	15.3%	-2	-100.0%
その他	41		50		82		58		56		-2	-3.4%		
金融・広告業	25		24		29		16		18		2	12.5%		
映画・演劇業	1		1		3		3		1		-2	-66.7%		
通信業	42	1	40		31		21		24		3	14.3%		
教育・研究業	23		35		54		34		46		12	35.3%		
保健衛生業	242		306		470	1	330		1030		700	212.1%		
接客娯楽業	161		144		163		94		125		31	33.0%		
旅館業	28		31		26		14		27		13	92.9%		
ゴルフ場	11		9		7		5		10		5	100.0%		
その他	122		104		130		75		88		13	17.3%		
清掃・と畜業	102	1	119	1	135		97		103	1	6	6.2%	1	
ビルメンテナンス業	41		68		69		47		53		6	12.8%		
廃棄物処理業	54	1	42	1	52		40		45	1	5	12.5%	1	
その他	7		9		14		10		5		-5	-50.0%		
官公署	1		6		5		5		3		-2	-40.0%		
その他の事業	100	3	141		189		147		144	1	-3	-2.0%	1	
警備業	23	2	34		45		32		53		21	65.6%		
その他	77	1	107		144		115		91	1	-24	-20.9%	1	

陸上貨物運送業	349	2	317	2	415	4	278	2	242	2	-36	-12.9%		
第三次産業	1133	5	1229	2	1583	4	1073	2	1859	2	786	73.3%		
小売業	324		299		351	3	222	2	255		33	14.9%	-2	-100.0%
飲食店	92		82		103		59		74		15	25.4%		
社会福祉施設	208		232		359	1	256		598		342	133.6%		

1.死傷件数は令和4年9月末日までに発生した災害について10月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2.死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
3.陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4.第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

宮城労働局管内の主要業種別労働災害発生状況（1月～9月）

令和4年9月末現在

休業4日以上の死傷者数（うち死亡者数）	令和4年		令和3年同期		令和4年と令和3年の比較		
					増減数		増減%
全産業	2,826人	(11人)	2,011人	(8人)	815人	(3 人)	40.5%
製造業	386人	(2人)	331人	(1人)	55人	(1 人)	16.6%
建設業	242人	(5人)	226人	(3人)	16人	(2 人)	7.1%
陸上貨物運送事業	242人	(2人)	278人	(2人)	-36人	(0 人)	-12.9%
林業	14人	(0人)	21人	(0人)	-7人	(0 人)	-33.3%
第三次産業	1,859人	(2人)	1,073人	(2人)	786人	(0 人)	73.3%
商業	365人	(0人)	326人	(2人)	39人	(-2 人)	12.0%
小売業	255人	(0人)	222人	(2人)	33人	(-2 人)	14.9%
社会福祉施設	598人	(0人)	256人	(0人)	342人	(0 人)	133.6%
上記以外の業種の合計	83人	(0人)	82人	(0人)	1人	(0 人)	1.2%

○休業4日以上の死傷者数　（うち死亡者数）

発　生　年	令和3年（1～12月）	令和2年（1～12月）	増減数	増減%
休業4日以上の死傷者数　（うち死亡者数）	3038人　（15人）	2407人　（15人）	631　（　0 人）	26.2%

宮城労働局管内の監督署別労働災害発生状況（1月～9月）

令和4年9月末現在

	令和４年	令和３年同期	令和４年と令和３年との比較	
			増減数	増減%
休業４日以上の死傷者数（うち死亡者数）	2,826人（11人）	2,011人（8人）	815人	40.5%
仙台署	1,779人（5人）	1,226人（4人）	553人	45.1%
石巻署	464人（1人）	323人（2人）	141人	43.7%
古川署	235人（1人）	202人（0人）	33人	16.3%
大河原署	182人（2人）	136人（1人）	46人	33.8%
瀬峰署	166人（2人）	124人（1人）	42人	33.9%

○　年別の労働災害発生状況（1月～12月）

発　生　年	令和３年	令和２年	増減%
休業4日以上の死傷者数　（うち死亡者数）	3038人　（15人）	2407人　（15人）	26.2%

令和４年労働災害発生状況

令和4年10月7日 作成

仙台労働基準監督署

年別 / 業種別	令和元年全期		令和２年全期		令和３年全期		令和３年 1月～9月		令和４年 1月～9月		前年同月増減 死傷		前年同月増減 死亡	
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	1458	9	1441	7	1847	9	1226	4	1779	5	553	45.1%	1	25.0%
製造業	193		210	2	211		133		123	1	-10	-7.5%	1	
食料品製造業	111		95		96		58		72		14	24.1%		
水産食料品製造業	23		22		15		9		10		1	11.1%		
その他	88		73		81		49		62		13	26.5%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	1				1		1				-1	-100.0%		
木材・木製品製造業	2				2		1		1					
家具・装備品製造業	3								1		1			
パルプ・紙・紙加工品製造業	1		3		4		1		4		3	300.0%		
印刷・製本業	3		8		8		6		2		-4	-66.7%		
化学工業	3		9		12		5		4		-1	-20.0%		
窯業土石製品製造業	10		16		9		9		5		-4	-44.4%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	3		6		3		3				-3	-100.0%		
金属製品製造業	13		18		22		12		5		-7	-58.3%		
一般機械器具製造業	4		7		5		4		2		-2	-50.0%		
電気機械器具製造業	2		7	2	10		5		4		-1	-20.0%		
輸送用機械等製造業	5		5		5		4		2		-2	-50.0%		
造船業			1											
その他	5		4		5		4		2		-2	-50.0%		
電気・ガス・水道業	5		6		7		4		1		-3	-75.0%		
その他の製造業	27		30		27		20		20	1			1	
鉱業	1				2		1		3		2	200.0%		
土石採取業	1				2		1		3		2	200.0%		
その他														
建設業	174	2	113	3	161	4	98	2	129	1	31	31.6%	-1	-50.0%
土木工事業	43		31	1	41	2	28	1	19		-9	-32.1%	-1	-100.0%
建築工事業	106	2	73	2	95	2	57	1	79	1	22	38.6%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	30	1	22	2	38	1	28	1	33		5	17.9%	-1	-100.0%
木造家屋建築工事業	38	1	18		33		20		22		2	10.0%		
建築設備工事業	15		13		13	1	7		9		2	28.6%		
その他の建築工事業	23		20		11		2		15	1	13	650.0%	1	
その他の建設業	25		9		25		13		31		18	138.5%		
運輸交通業	294	1	243	1	312	1	219	1	176	2	-43	-19.6%	1	100.0%
鉄道・軌道・水運・航空業	4		4		7		5		2		-3	-60.0%		
道路旅客運送業	40		22		42		26		22		-4	-15.4%		
道路貨物運送業	250	1	217	1	263	1	188	1	148	2	-40	-21.3%	1	100.0%
その他の運輸交通業									4		4			
貨物取扱業	16		11		46	1	12		15		3	25.0%		
陸上貨物取扱業	8		8		40	1	7		11		4	57.1%		
港湾運送業	8		3		6		5		4		-1	-20.0%		
農業	8	1	3		6		4		1		-3	-75.0%		
林業	3	1	4		2		1		2		1	100.0%		
畜産・水産業	1		1						2		2			
商業	300		285	1	353	2	220	1	261		41	18.6%	-1	-100.0%
卸売業、小売業	270		250	1	283	2	171	1	220		49	28.7%	-1	-100.0%
その他	30		35		70		49		41		-8	-16.3%		
金融・広告業	18		18		21		13		16		3	23.1%		
映画・演劇業	1		1		3		3		1		-2	-66.7%		
通信業	29	1	26		21		14		16		2	14.3%		
教育・研究業	18		27		45		26		44		18	69.2%		
保健衛生業	142		189		319	1	244		695		451	184.8%		
接客娯楽業	117		106		101		52		100		48	92.3%		
旅館業	18		20		20		10		20		10	100.0%		
ゴルフ場	6		5		6		4		8		4	100.0%		
その他	93		81		75		38		72		34	89.5%		
清掃・と畜業	68	1	87		101		71		72		1	1.4%		
ビルメンテナンス業	34		58		57		39		44		5	12.8%		
廃棄物処理業	27	1	23		34		25		25					
その他	7		6		10		7		3		-4	-57.1%		
官公署			2		1		1		2		1	100.0%		
その他の事業	75	2	115		142		114		121	1	7	6.1%	1	
警備業	16	2	26		36		26		48		22	84.6%		
その他	59		89		106		88		73	1	-15	-17.0%	1	

陸上貨物運送業	258	1	225	1	303	2	195	1	159	2	-36	-18.5%	1	100.0%
第三次産業	768	4	856	1	1107	3	758	1	1328	1	570	75.2%		
小売業	221		201		239	2	143	1	183		40	28.0%	-1	-100.0%
飲食店	73		68		60		28		62		34	121.4%		
社会福祉施設	117		131		251	1	191		385		194	101.6%		

1.死傷件数は令和4年9月末日までに発生した災害について10月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2.死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
3.陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4.第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和４年労働災害発生状況

令和4年10月7日 作成
石巻労働基準監督署

年別 / 業種別	令和元年全期		令和２年全期		令和３年全期		令和３年 1月～9月		令和４年 1月～9月		前年同月増減			
											死傷		死亡	
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	364	5	362	3	462	3	323	2	464	1	141	43.7%	-1	-50.0%
製造業	110		100	2	125	1	91	1	129		38	41.8%	-1	-100.0%
食料品製造業	63		52	2	79	1	60	1	54		-6	-10.0%	-1	-100.0%
水産食料品製造業	49		46	2	68	1	50	1	47		-3	-6.0%	-1	-100.0%
その他	14		6		11		10		7		-3	-30.0%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造					2		2				-2	-100.0%		
木材・木製品製造業	8		7		3		2		4		2	100.0%		
家具・装備品製造業	2				1				1		1			
パルプ・紙・紙加工品製造業	1		1		2		1		1					
印刷・製本業			1											
化学工業	2		3		2		2				-2	-100.0%		
窯業土石製品製造業	3		3		2		1				-1	-100.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	2		1						1		1			
金属製品製造業	3		5		4		2		11		9	450.0%		
一般機械器具製造業	7		4		6		3		5		2	66.7%		
電気機械器具製造業	4		3		6		3		4		1	33.3%		
輸送用機械等製造業	12		14		7		5		40		35	700.0%		
造船業	11		14		7		5		40		35	700.0%		
その他	1													
電気・ガス・水道業					1		1		3		2	200.0%		
その他の製造業	3		6		10		9		5		-4	-44.4%		
鉱業	2		1		1		1				-1	-100.0%		
土石採取業	2		1		1		1				-1	-100.0%		
その他														
建設業	88	3	76		79		61		33		-28	-45.9%		
土木工事業	31	2	38		37		28		16		-12	-42.9%		
建築工事業	42	1	30		33		24		8		-16	-66.7%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	9		10		7		6		3		-3	-50.0%		
木造家屋建築工事業	23	1	14		13		9		2		-7	-77.8%		
建築設備工事業	2		3		7		6				-6	-100.0%		
その他の建築工事業	8		3		6		3		3					
その他の建設業	15		8		9		9		9					
運輸交通業	32	1	31	1	33	2	23	1	32		9	39.1%	-1	-100.0%
鉄道・軌道・水運・航空業									1		1			
道路旅客運送業	3		5		5		2		1		-1	-50.0%		
道路貨物運送業	29	1	26	1	28	2	21	1	30		9	42.9%	-1	-100.0%
その他の運輸交通業														
貨物取扱業	3		2		2		2				-2	-100.0%		
陸上貨物取扱業	1		1											
港湾運送業	2		1		2		2				-2	-100.0%		
農業	3		3		7		5				-5	-100.0%		
林業	5		6		8		6		4		-2	-33.3%		
畜産・水産業	9		15		14		13		12		-1	-7.7%		
商業	38		43		69		51		30		-21	-41.2%		
卸売業、小売業	33		40		63		46		27		-19	-41.3%		
その他	5		3		6		5		3		-2	-40.0%		
金融・広告業	3		2		6		2		2					
映画・演劇業														
通信業	1		6		3		3		2		-1	-33.3%		
教育・研究業			1						2		2			
保健衛生業	32		38		56		23		191		168	730.4%		
接客娯楽業	8		14		24		17		8		-9	-52.9%		
旅館業	1		3		3		2		1		-1	-50.0%		
ゴルフ場			1											
その他	7		10		21		15		7		-8	-53.3%		
清掃・と畜業	18		11		12		7		12	1	5	71.4%	1	
ビルメンテナンス業	3		5		5		2		1		-1	-50.0%		
廃棄物処理業	15		5		7		5		11	1	6	120.0%	1	
その他			1											
官公署	1		3		2		2				-2	-100.0%		
その他の事業	11	1	10		21		16		7		-9	-56.3%		
警備業	4		4		6		5		3		-2	-40.0%		
その他	7	1	6		15		11		4		-7	-63.6%		

陸上貨物運送業	30	1	27	1	28	2	21	1	30		9	42.9%	-1	-100.0%
第三次産業	112	1	128		193		121		254	1	133	109.9%	1	
小売業	29		38		51		38		25		-13	-34.2%		
飲食店	6		9		15		12		5		-7	-58.3%		
社会福祉施設	31		34		31		15		106		91	606.7%		

1.死傷件数は令和4年9月末日までに発生した災害について10月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2.死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
3.陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4.第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和４年労働災害発生状況

令和4年10月7日 作成

古川労働基準監督署

業種別＼年別	令和元年全期 死傷者数	令和元年全期 死亡	令和２年全期 死傷者数	令和２年全期 死亡	令和３年全期 死傷者数	令和３年全期 死亡	令和３年 1月～9月 死傷者数	令和３年 1月～9月 死亡	令和４年 1月～9月 死傷者数	令和４年 1月～9月 死亡	前年同月増減 死傷 増減数	前年同月増減 死傷 増減率	前年同月増減 死亡 増減数	前年同月増減 死亡 増減率
全産業	290		283		313	1	202		235	1	33	16.3%	1	
製 造 業	75		70		78		44		48		4	9.1%		
食 料 品 製 造 業	26		22		17		6		10		4	66.7%		
水産食料品製造業	2		2		1									
その他	24		20		16		6		10		4	66.7%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造			2											
木材・木製品製造業	6		2						5		5			
家具・装備品製造業														
パルプ・紙・紙加工品製造業					1		1		1					
印刷・製本業														
化学工業	4		2		5		5				-5	-100.0%		
窯業土石製品製造業	3		4		6		5		4		-1	-20.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	2		2		1									
金属製品製造業	14		9		19		16		4		-12	-75.0%		
一般機械器具製造業	1		4		6		2		4		2	100.0%		
電気機械器具製造業	15		7		12		4		11		7	175.0%		
輸送用機械等製造業	2		6		5		1		4		3	300.0%		
造船業														
その他	2		6		5		1		4		3	300.0%		
電気・ガス・水道業					1		1				-1	-100.0%		
その他の製造業	2		10		5		3		5		2	66.7%		
鉱　　業			1		1	1			2		2			
土石採取業			1		1	1			2		2			
その他														
建 設 業	37		50		35		19		37	1	18	94.7%	1	
土木工事業	13		14		13		5		15	1	10	200.0%	1	
建築工事業	18		27		11		6		17		11	183.3%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	6		9		6		3		3					
木造家屋建築工事業	11		11		4		2		10		8	400.0%		
建築設備工事業			3		1		1		1					
その他の建築工事業	1		4						3		3			
その他の建設業	6		9		11		8		5		-3	-37.5%		
運輸交通業	39		36		50		35		32		-3	-8.6%		
鉄道・軌道・水運・航空業					1									
道路旅客運送業			1		1		1		2		1	100.0%		
道路貨物運送業	39		35		48		34		30		-4	-11.8%		
その他の運輸交通業														
貨物取扱業	1								2		2			
陸上貨物取扱業	1								2		2			
港湾運送業														
農　　業	5		7		3		2		2					
林　　業	2		4		6		4		3		-1	-25.0%		
畜産・水産業	6		5		3		1		3		2	200.0%		
商　　業	50		33		42		26		31		5	19.2%		
卸売業、小売業	49		29		41		26		26					
その他	1		4		1				5		5			
金融・広告業	2		3		1		1				-1	-100.0%		
映画・演劇業														
通 信 業	6		2		2		2		3		1	50.0%		
教育・研究業	2		3		5		4				-4	-100.0%		
保健衛生業	34		38		42		33		50		17	51.5%		
接客娯楽業	18		14		21		14		8		-6	-42.9%		
旅館業	3		6		3		2		3		1	50.0%		
ゴルフ場	3		2		1		1		2		1	100.0%		
その他	12		6		17		11		3		-8	-72.7%		
清掃・と畜業	8		11		9		6		7		1	16.7%		
ビルメンテナンス業	3		3		2		1		3		2	200.0%		
廃棄物処理業	5		6		6		5		4		-1	-20.0%		
その他			2		1									
官公署			1		2		2		1		-1	-50.0%		
その他の事業	5		5		13		9		6		-3	-33.3%		
警備業	2		1		2				1		1			
その他	3		4		11		9		5		-4	-44.4%		

陸上貨物運送業	40		35		48		34		32		-2	-5.9%		
第三次産業	125		110		137		97		106		9	9.3%		
小売業	38		25		31		19		17		-2	-10.5%		
飲食店	7		2		14		9		3		-6	-66.7%		
社会福祉施設	30		29		31		24		31		7	29.2%		

1.死傷件数は令和4年9月末日までに発生した災害について10月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2.死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
3.陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4.第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和４年労働災害発生状況

令和4年10月7日 作成

大河原労働基準監督署

年別 / 業種別	令和元年全期		令和２年全期		令和３年全期		令和３年 1月～9月		令和４年 1月～9月		前年同月増減 死傷		前年同月増減 死亡	
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	182	2	173	3	235	1	136	1	182	2	46	33.8%	1	100.0%
製造業	60	1	58	1	84		33		58		25	75.8%		
食料品製造業	17		15		54		13		33		20	153.8%		
水産食料品製造業	4		1		1		1				-1	-100.0%		
その他	13		14		53		12		33		21	175.0%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	1				1		1		1					
木材・木製品製造業	2		2		1		1		1					
家具・装備品製造業														
パルプ・紙・紙加工品製造業	3		1						1		1			
印刷・製本業					2		1				-1	-100.0%		
化学工業	6		11		3		2				-2	-100.0%		
窯業土石製品製造業	3		2		3		3		3					
鉄鋼業、非鉄金属製造業	4	1	4	1	4		1		4		3	300.0%		
金属製品製造業	10		12		3		1		3		2	200.0%		
一般機械器具製造業			1						2		2			
電気機械器具製造業	6		2		3		1		4		3	300.0%		
輸送用機械等製造業	7		1		5		5		1		-4	-80.0%		
造船業														
その他	7		1		5		5		1		-4	-80.0%		
電気・ガス・水道業			1											
その他の製造業	1		6		5		4		5		1	25.0%		
鉱業	1				1									
土石採取業	1													
その他					1									
建設業	27	1	22		37		26		21	2	-5	-19.2%	2	
土木工事業	12	1	5		13		11		13	2	2	18.2%	2	
建築工事業	14		12		15		10		7		-3	-30.0%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	2		3		1		1		1					
木造家屋建築工事業	5		6		9		6		2		-4	-66.7%		
建築設備工事業	2								1		1			
その他の建築工事業	5		3		5		3		3					
その他の建設業	1		5		9		5		1		-4	-80.0%		
運輸交通業	8		10		14		10		8		-2	-20.0%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業									1		1			
道路貨物運送業	8		10		13		10		7		-3	-30.0%		
その他の運輸交通業					1									
貨物取扱業			3		2		2		1		-1	-50.0%		
陸上貨物取扱業			3		2		2		1		-1	-50.0%		
港湾運送業														
農業			2	1	5		4		3		-1	-25.0%		
林業	12		9	1	8		6		3		-3	-50.0%		
畜産・水産業	5				3		2		4		2	100.0%		
商業	26		26		21	1	16	1	25		9	56.3%	-1	-100.0%
卸売業、小売業	22		19		17	1	12	1	20		8	66.7%	-1	-100.0%
その他	4		7		4		4		5		1	25.0%		
金融・広告業	1				1									
映画・演劇業														
通信業	3		2		3		1		3		2	200.0%		
教育・研究業	3		3		2		2				-2	-100.0%		
保健衛生業	13		20		26		13		37		24	184.6%		
接客娯楽業	14		7		14		10		5		-5	-50.0%		
旅館業	5		2						3		3			
ゴルフ場	2		1											
その他	7		4		14		10		2		-8	-80.0%		
清掃・と畜業	4		6		7		7		9		2	28.6%		
ビルメンテナンス業			1		3		3		4		1	33.3%		
廃棄物処理業	4		5		2		2		4		2	100.0%		
その他					2		2		1		-1	-50.0%		
官公署														
その他の事業	5		5		7		4		5		1	25.0%		
警備業			1		1		1		1					
その他	5		4		6		3		4		1	33.3%		

陸上貨物運送業	8		13		15		12		8		-4	-33.3%		
第三次産業	69		69		81	1	53	1	84		31	58.5%	-1	-100.0%
小売業	17		16		14	1	9	1	17		8	88.9%	-1	-100.0%
飲食店	4		2		13		10		1		-9	-90.0%		
社会福祉施設	10		18		20		9		24		15	166.7%		

1.死傷件数は令和4年9月末日までに発生した災害について10月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2.死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
3.陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4.第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和４年労働災害発生状況

令和4年10月7日 作成

瀬峰労働基準監督署

年別 / 業種別	令和元年全期		令和２年全期		令和３年全期		令和３年 1月～9月		令和４年 1月～9月		前年同月増減			
											死傷		死亡	
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	138	1	148	2	181	1	124	1	166	2	42	33.9%	1	100.0%
製造業	27		26		45		30		28	1	-2	-6.7%	1	
食料品製造業	6		10		11		5		9		4	80.0%		
水産食料品製造業			1		1				1		1			
その他	6		9		10		5		8		3	60.0%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	3		3		5		4		3		-1	-25.0%		
木材・木製品製造業	4		3		1				5	1	5		1	
家具・装備品製造業					1		1				-1	-100.0%		
パルプ・紙・紙加工品製造業					1		1		1					
印刷・製本業	1		1											
化学工業	1		3		1				1		1			
窯業土石製品製造業	2				1				2		2			
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1				4		3				-3	-100.0%		
金属製品製造業	1		3		1		1		2		1	100.0%		
一般機械器具製造業	3		2		5		4		1		-3	-75.0%		
電気機械器具製造業					7		6		2		-4	-66.7%		
輸送用機械等製造業			1		5		4		2		-2	-50.0%		
造船業														
その他			1		5		4		2		-2	-50.0%		
電気・ガス・水道業	1													
その他の製造業	4				2		1				-1	-100.0%		
鉱業			1		2		1		1					
土石採取業			1		2		1		1					
その他														
建設業	26	1	22		30	1	22	1	22	1				
土木工事業	12	1	6		8	1	6	1	10	1	4	66.7%		
建築工事業	11		14		18		14		10		-4	-28.6%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	1		2		6		5		1		-4	-80.0%		
木造家屋建築工事業	3		10		8		7		6		-1	-14.3%		
建築設備工事業					2		1				-1	-100.0%		
その他の建築工事業	7		2		2		1		3		2	200.0%		
その他の建設業	3		2		4		2		2					
運輸交通業	13		18		22		17		16		-1	-5.9%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業			1		1		1		3		2	200.0%		
道路貨物運送業	12		17		21		16		13		-3	-18.8%		
その他の運輸交通業	1													
貨物取扱業	1													
陸上貨物取扱業	1													
港湾運送業														
農業	3		3		6		4		7		3	75.0%		
林業	4		8	1	9		4		2		-2	-50.0%		
畜産・水産業	5		4		2		2		3		1	50.0%		
商業	22		26		19		13		18		5	38.5%		
卸売業、小売業	21		25		18		13		16		3	23.1%		
その他	1		1		1				2		2			
金融・広告業	1		1											
映画・演劇業														
通信業	3		4		2		1				-1	-100.0%		
教育・研究業			1		2		2				-2	-100.0%		
保健衛生業	21		21		27		17		57		40	235.3%		
接客娯楽業	4		3		3		1		4		3	300.0%		
旅館業	1													
ゴルフ場														
その他	3		3		3		1		4		3	300.0%		
清掃・と畜業	4		4	1	6		6		3		-3	-50.0%		
ビルメンテナンス業	1		1		2		2		1		-1	-50.0%		
廃棄物処理業	3		3	1	3		3		1		-2	-66.7%		
その他					1		1		1					
官公署														
その他の事業	4		6		6		4		5		1	25.0%		
警備業	1		2											
その他	3		4		6		4		5		1	25.0%		

陸上貨物運送業	13		17		21		16		13		-3	-18.8%		
第三次産業	59		66	1	65		44		87		43	97.7%		
小売業	19		19		16		13		13					
飲食店	2		1		1				3		3			
社会福祉施設	20		20		26		17		52		35	205.9%		

1.死傷件数は令和4年9月末日までに発生した災害について10月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2.死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
3.陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4.第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。